

「施策」総括票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進		201頁
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。		
関係部等	企画部		

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○大学院大学等との共同研究の推進				
1	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)	198,804	順調	○国際共同研究、沖縄の生物資源、医療健康、エネルギー等の各種テーマに基づき、県内外研究機関・企業等との連携による共同研究を実施した。(1~3) ○研究拠点の整備及び管理運営、事業コーディネート等を実施した。(2)
2	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	592,938	順調	
3	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	389,277	順調	

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	-	-	-	-	-	-
	状況説明	-				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状	傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	-	-

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

○大学院大学等との共同研究の推進

- ・国際共同研究拠点構築については、研究テーマは3年間継続した後に評価委員会において継続の可否を評価することとしていたが、平成24年度の選定委員会において、研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について毎年度評価する必要性があるとの指摘を受けたため、毎年度評価委員会を開催し、今後の取組へ反映させていく必要がある。
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業については、プロジェクトによる共同研究数(4件)、さらに県内研究機関・企業等との共同研究及び連携数(34件)のいずれも目標を達しているが、企業と研究機関等とのネットワークの更なる拡大を図るには、県内のみならず県外への情報発信にも力を入れていく必要がある。
- ・亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業において、支援する共同研究(補助事業)の開始が遅れたため全体事業期間が短くなっていることから、各補助事業者の研究開発計画を事業期間に合わせて見直す等のスケジュール管理を十分に行う必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析(Check)

○大学院大学等との共同研究の推進

- ・国際共同研究拠点構築については、国内の景気低迷等から民間企業等による研究開発費が減少しているため、公的資金による研究開発支援及びネットワーク構築を継続して行う必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案(Action)

○大学院大学等との共同研究の推進

- ・国際共同研究拠点構築については、カリフォルニア大学や香港中文大学など海外研究機関等との連携に係る取組について継続的に推進するとともに、今後も評価委員会を毎年度末に開催し、当該年度に実施した研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について評価を行う。併せて、公的資金による研究開発支援にも継続して取り組む。
- ・引き続き計画通り研究拠点の管理運営及び共同研究などの事業を実施し産学官によるクラスター形成の促進及び熟成を図るとともに、各種イベントへの参加やメディア等を活用して情報を発信し、ネットワークの更なる拡大を図る。
- ・各共同研究について、評価委員会により進捗状況や研究成果を把握し、適切な研究開発計画の見直し等を行うとともに、事業期間に合わせてスケジュールを十分に管理しながら、産学連携による技術開発に対する補助事業を実施する。